

## 災害対応における役割分担

### 政府

#### 被災都道府県の代行、広域調整

- 被災都道府県の代行
- 広域応援の要求、災害応急対策の財政措置 など

### 県

#### 被災市町村の代行、広域調整

- 被災市町村の代行
- 広域避難の協議、国等への応援要求 など

### 市町村

#### 防災対策の第一義的責務を負う

- 避難指示
- 避難所の設置・運営
- 消防・救助等の応急措置 など

### 住民

#### 自助、共助への参加

- 自らの災害への備え
- 地域の防災活動への参加

【凡例】 令和7年度の新規の施策・取組み / 今後対応が必要と考えられる取組み、強化すべき取組み

## 予防・減災

## 事前準備

## 災害応急対応

## 復旧・復興

## 自助

### 災害への備え

- ★食料や水、薬など必需品の備蓄
- ★ハザードマップなどの確認
- 企業のBCP策定支援

### 防災学習

- ★防災学習館での学習
- ★出前講座、各種イベント等による防災知識の普及
- ★防災に関する検定の実施

### 情報発信の強化

- 気象台による的確な防災気象情報の提供
- 防災行政無線による情報発信
- アプリの活用など、防災情報発信の強化

### 命を守るための行動

- ★避難行動(避難所、垂直避難 等)
- ★要配慮者の避難支援

### ボランティア支援

- 県災害ボランティア支援本部の運営
- 市町村災害ボランティアセンターの運営
- 運営支援システム導入によるマッチング機能強化
- 専門技術を有するボランティア団体との連携推進
- 災害中間支援機能の強化

## 共助

### 防災対応の担い手育成

- 自主防災組織の結成促進
- 防災士、自主防災リーダーの育成
- 〔防災士養成講座定員の拡大、女性防災士育成セミナー、教員志望大学生に対する資格取得支援〕

### 地域における防災活動活性化

- 地域における防災学習アクションプランの策定
- VRやWEBコンテンツなど、デジタル技術を活用した防災知識の普及
- 自主防災組織の実践力向上

### 防災訓練

- ★様々な条件・環境に対応した防災訓練の実施(冬期防災訓練：R6～)

### 被災地支援

- ★避難所等の設置運営(男女双方等の視点)
- 避難所等の運営支援
- 避難者の健康管理支援
- 避難所等の生活環境改善に向けた設備等の配備、事業者との連携による生活支援(キッチンカー、ランドリーカー、段ボールベッド等)
- 被災地における保健・医療・福祉支援(DMAT・DPAT等の派遣)

- 物資や職員の応援派遣などの広域調整
- 被災地支援のための派遣職員(リエゾン)用資機材の整備・充実
- 災害救助法に基づく応急救助の実施(仮設住宅、炊き出し等食品、飲料水、被災住宅の応急修理等)
- 防災道の駅等の広域的な防災拠点としての運用調整

## 公助

### 避難体制整備

- 避難所の環境整備
- 食料・飲料水等備蓄物資の拡大(1日分⇒3日分)
- 男女双方の視点等に配慮した備蓄
- 津波一時避難所の環境整備
- 長期避難に備えた備品整備(トイレカー、電源車、衛星通信機器、パーティション 等)
- マイナンバーカードでの避難所運営支援システムの導入
- 要配慮者個別避難計画の作成
- 広域避難マニュアルの検討・策定
- 在宅避難者等の状況把握と支援体制の整備・充実

### 消防・警察の防災力強化

- 消防分野におけるドローン活用促進
- 消防学校「自然災害科」の新設
- 消防資機材の充実
- 警察職員の安全対応を踏まえた災害警備活動の高度化

### インフラの復旧

- 被害状況の早期把握、応急対応、災害査定・復旧工事(市町村災害の支援、受託による一体施工)

### 救助体制構築

- 消防防災ヘリ「もがみ」、警察ヘリ「がっさん」の運用

### 県土強靱化

- 計画的な河川整備の推進、流下能力の確保
- 土砂災害を防止するための砂防えん堤等の整備
- 浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新
- 新たな土砂災害警戒区域等の指定(基礎調査の推進)
- 緊急輸送道路における橋梁の耐震化や防災対策の推進による災害に強い道路ネットワークの整備
- 住宅や公共施設等の耐震化対策
- 公共施設の長寿命化
- 防災重点農業用ため池整備、監視カメラ等の整備
- 田んぼダムの取組み拡大

### 受援体制の強化

- 県域を越えた広域連携の強化(他都道府県、全国知事会との連携強化)
- 効率的な相互支援に向けた県広域受援マニュアルの見直し
- 市町村における受援計画の作成促進
- 市町村災害ボランティアセンターにおける自動ラップ式トイレ整備
- 専門技術を有する民間企業、ボランティア団体等との連携(協定締結等)

### 情報収集・共有体制構築

- 山形県防災行政通信ネットワークの運用
- 政府や市町村などとの情報共有機能強化(政府の総合防災情報システムとの連携)
- 消防防災ヘリコプター「もがみ」からの情報共有の迅速化(映像ライブ配信)
- ファクトチェック後のSNS情報の活用など、正確で迅速な情報の収集力強化
- ドローンを活用した被害情報収集・物資の運搬

### 生活の再建支援

- 被災者生活再建支援法に基づく支援
- 県独自の被災者生活再建支援制度
- 災害援護資金の貸付
- 家屋被害調査、罹災証明等の交付
- 災害ケースマネジメントの実施